

一般社団法人
日本看護系学会協議会
ニュースレター
JANA

第28号

2021年3月26日 発行

編集発行

日本看護系学会協議会

(事務局)〒100-0003

東京都千代田区一ツ橋1-1-1

パレスサイドビル9F(毎日学術フォーラム内)

一般社団法人日本看護系学会協議会

TEL: 03-6267-4550 FAX: 03-6267-4555

E-mail: maf-jana@mynavi.jp

危機の時代に問われる組織のあり方



一般社団法人 日本看護系学会協議会

会長 小松 浩子

わが国で新型コロナウイルスによる感染者が発生してから1年が経過しましたが、全国的に感染の第三波に見まわれ、感染症のまん延には歯止めがかかっていません。ワクチン接種が始まったところですが、その効果や免疫の持続期間は今後の調査に委ねられることになっています。見通しのつかない不確実な状況がこしばらくは続きます。

今期の日本看護系学会協議会の活動は、コロナ禍の影響を受け、ウェブを用いた会議や意見交換会などを駆使して実施してきました。これまでの方法では立ち行かない事態は、一方で、これまでの組織としてのあり方を見直すチャンスにつながったことを実感しています。いくつか気づいたことを記します。

1つは、情報共有の効率化と集約化です。新型コロナウイルス感染症拡大による危機的な事態に対し、会員学会との連携・協働のもと、広く看護学の専門分野の実態の把握、知見の集積、意見交換が必要とされました。社会からの要請をいち早くキャッチし、会員学会に情報提供し、対応を検討する上で、組織における情報集約、発信、管理に関する優先性や適切性・妥当性についての判断が求められました。JANAや会員学会が発信する情報に関しては、会員や社会に対する責任があり、先にもあげた情報集約、発信、管理に関する優先性や適切性・妥当性に関する基準について検討を進めています。

2つ目は、組織を超えた連携・協働の重要性です。新型コロナウイルス感染症拡大による医療崩壊の危機に対しては、日本看護系学会協議会とともに「看護職の皆様への応援メッセージ」「国民の皆様へメッセージ」を発出しました。加えて、コロナ禍での研究への対応として、「令和2年度科学研究費助成事業に関する要望書」を日本看護系学会協議会と合同発出しています。

学術分野全体を揺るがす「日本学術会議会員任命問題」

については、看護学のみならず、医学、歯学、薬学の学協会と歩調を合わせて、政府や社会に対し、緊急声明を発出しました。この活動を契機とし、社会的課題により効果的に対応すべく医療系学協会が組織的に連携・協働することをめざした、「医療系学協会連合」の設立(2020年11月)に至っています。今後一層、組織や学問分野を超えた、より強力な組織的活動が期待できます。

3つ目は、危機の時代であるからこそ、組織のあり方についての長期的展望を見直すことの重要性です。これまでに遭遇しなかった経験を重ねることで、組織としての能動的な変化を遂げることが可能となります。危機の時代を長期的にプロセスで捉えることが、これまでとは異なる新たな指針や活動の方向性につながると考えられます。この一年は、変化する事態への対応に追われましたが、この機に、学会や学協会としての将来構想を検討することは有意義と考えます。

JANAにおいても将来構想に向けた活動をすすめており、今後の活動の継続には、安定した強固な組織づくり、ガバナンスの一層の強化が必須であるとともに、グローバル化した健康課題に対する対応に向けて、国内外の学協会との連携・協働を強化が求められます。社会の健康危機に対応しつつ、新たな未来を見据えながら、なお一層社会のニーズに応え、未来を拓く組織として発展していかなければならないと考えます。

最後に、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、先行きの見通しが不確実な今日、どの人も大きなストレスを感じています。さまざま分野でこの健康危機に対応している私たち医療職者は、自身のストレスを感じる暇もないかもしれません。この健康危機に対応している私たち看護職者は、ストレスが蓄積していると思います。自分の心と体を癒す時間を大切に過ごして参りましょう。

看護系学会の災害時の活動実績と展望



災害看護の学会連携担当理事

佐々木 吉 子

2020年は、全世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックとなり、人々の生活は一変し、社会活動、経済、医療などに多大な影響を及ぼしました。未だに収束せず、長期戦が予想されます。亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、闘病中の方々、日々様々な形でご尽力されている方々に、お見舞いと感謝を申し上げます。

本会では、この事態を1つの大災害ととらえ、2020年6月7日の総会に合わせて、オンラインによるJANA緊急シンポジウム「看護系学会が今、新型コロナウイルス感染症対策に向けて取り組むこと」を開催しました。会員学会の日本クリティカルケア看護学会、日本がん看護学会より、学会で作成・公開した、対象領域の患者や家族への看護の実践ガイドや手引きの作成過程や内容について紹介いただいたほか、ゲスト・スピーカーのウィル訪問看護ステーション江戸川の岩本大希氏からは、地域看護、在宅看護におけるCOVID-19感染症対策の実情と課題、学協会に期待することについて、また、日本環境感染学会の小野和代氏からは、多職種で連携して日本のCOVID-19対策を牽引された組織的取り組みや、意思決定などについて講演をいただきました。講演後の参加者間のディスカッションを通して、学会間を超えた実務的な連携をしていくことの重要性が示されました。その後も、本会では、各学会から提供い

ただいたCOVID-19対策・対応に関する指針や手引きなどを、適時ホームページで共有して参りました。

一方、この1年は、豪雨災害や大地震が発生する可能性が年々高まるなか、コロナ禍で自然災害への対応や対策を行うことの難しさを経験した年でもありました。2021年は、東日本大震災から10年の節目の年であり、JANAも加盟する防災学術連携体では、「東日本大震災からの十年とこれから—58学会、防災学術連携体の活動—」のテーマでシンポジウムが開催されました。本会からも、この10年間の会員学会の取り組みについて寄稿いたしました (https://janet-dr.com/060_event/20210114/20210114_bookA4.pdf)。この報告を行うにあたっては、会員学会の皆様、「JANA災害対策・対応に関するアンケート調査」へ協力を依頼しました(2020年10月29日～11月11日実施)。29学会より回答をいただきました。調査への回答分だけのまとめになりますが、自然災害、新型コロナウイルス感染症に対して、表に示す活動実績がありました。今後は、各学会が専門性を活かしながら対策を発展させる部分と、看護系学会間のつながりを生かして新たな仕組みを構築する必要性が示唆されましたので、他分野との連携も模索しながら、発展させていきたいと思っています。

表 会員学会の災害発生時における活動実績 ※カッコ内は学会数

自然災害に対して	新型コロナウイルス感染症に対して
災害地での取材や情報収集 (5)	学会HPへの関連情報・特設サイトの設置 (9)
情報共有・発信 (HP、メールマガジン、ニュースレター等) (5)	声明文、緊急メッセージ、応援メッセージ等の発信 (8)
お見舞い文のHP等への掲載 (3)	ニュースレターで特集を企画 (2)
被災した会員向けメールの送信 (1)	会員や看護職への調査 (2)
被災地への人員派遣 (7)	特別プロジェクトや、対策委員会の設置
被災地へのケア用品の提供 (3)	看護ガイドライン・手引き・マニュアルの作成 (6)
災害時の看護マニュアルの制作 (1)	保健医療従事者向けガイドライン作成 (1)
災害時看護に関する研修会・セミナー開催 (1)	感染拡大地域の保健所等への人員派遣 (4)
寄付 (学会から/会員から) (3)	学術集会やセミナーのWEB開催・誌上開催 (5)
災害看護支援事業助成金の実施 (2)	理事会や委員会のWEB開催 (2)
被災看護学生・学会会員対象に支援金給付 (1)	関連研究推進のための特例措置 (1)
執行部による対応策の検討と実施 (1)	学術集会での特別セッション、セミナー等の開催 (3)
関連団体等との連携 (3)	事務職員の時差通勤、在宅勤務の導入 (1)

Nursing Nowキャンペーンについて



Nursing Now キャンペーン担当理事
岡谷 恵子

2021年1月21日（木）に、「Nursing Now：看護の力で未来を創る」をスローガンに、Nursing Nowフォーラム・イン・ジャパンがWebによって開催されました。

オープニングセッションでは、Nursing Now 事務局長であるスティルウェル氏の基調講演を始め、フィンランド看護協会会長、シンガポール看護協会前会長であるリム氏、千葉大学大学院教授の手島氏、ジョンソン&ジョンソン日本法人グループ社会貢献委員会マネジャーの内田氏による講演がありました。

スティルウェル氏はイギリスでNurse Practitionerを一般診療に組み入れた立役者で、看護師が見えない存在であることに對して多くの看護師が不満を感じていることに触れ、人々の目にうつる看護師や看護の姿を実態に則したものにすることが重要であると述べ、WHOによる「State of The World's Nursing 2020」の勧告が、看護の戦略的方向を決める2030年までの看護への投資の指針となり、各国の国内政策の指針に繋がるとして、この報告書を読むことを推奨していました。次世代の看護師を中心に、各看護師が影響力のあるリーダーとなって熱意を持ち続け、自国の政治に對してエビデンスを基にロビー活動をすべきであると述べられていました。

ハテラ氏は、Nursing Nowに関するフィンランド看護協会、北欧看護協会、ヨーロッパ看護師連盟の取り組み、看護政策課題について説明され、特に、COVID-19感染拡大で起こった様々な問題について言及し、それぞれの国の政府の看護政策責任者への働きかけの重要性を強調していました。さらに、今後のCOVID-19感染拡大への備えとして必要な政策課題を挙げて政策提言の重要性にも言及されていました。

手島氏は、マグネットホスピタルの認証実績やDINGL事業を例に、看護実践をデータで示すことが政策提言に有用であること、またチーム医療での協働においてデータを活用する重要性について強調されていました。リム氏はシンガポールの高齢化の実情と、「保健医療マスタープラン2012-2020年」の現状について紹介されました。高齢者はコミュニティの一員としてなくてはならない存在であり、高齢化への対応で成功する国になりたいという言葉がとて

も印象的でした。内田氏は自社が実施している災害看護に関する「TOMODACHI ジョンソン&ジョンソン看護研修プログラム」と海外研修プログラムについてその意義と成果を紹介されました。

オープニングセッションに続いて、3つの分科会が行われました。

分科会1は「トリプル・インパクトと政策」というテーマで、政策実現に影響を及ぼすエビデンスの重要性について検討され、テーマに関する日本の看護の状況が紹介された後、5名のパネリストから、看護の価値をデータで示すこと、効果を確実に示すエビデンスの必要性、政策の推進にエビデンスの提示が有効であること、意思決定のできるリーダーシップの育成、データサイエンスの開発などについて発言がありました。

分科会2は「在宅看護と持続可能な社会～看護師が社会を変える～」というテーマで、在宅看護の教育者、研究者、起業家による講演を受け、これからの地域における看護の役割や可能性について検討されました。プライマリヘルスケアの理念を基盤に、住民の健康意識の変革や適度な医療資源を効果的に活用して持続可能な社会の構築のために看護師の活動範囲を拡大する必要があること、看護の科学性は今後ますます重要になること、地域の住民が自分の健康をどう考えるかについて対話することなどが話し合われました。

分科会3は「災害に強いコミュニティ、安全・安心な社会の構築に向けた看護の貢献」というテーマで、2つの講演とパネルディスカッションが行われました。コミュニティの防災の力が重要であること、災害にあっても健康を維持できるコミュニティを構築すること、災害時を見据えて日常から活動すること、看護師がコミュニティの一員として住民に何が出来るかを考えて看護の知恵を日常の中でコミュニティに還元していくこと、社会へ発信していくことなどが話し合われました。

最後に、日本看護協会の福井会長が「Nursing Now ニッポン宣言」を宣言して閉会となりました。

尚、フォーラムの詳細は動画も含めて日本看護協会ホームページで公開されていますのでご参照ください。

高度実践看護師（APN）制度に関する意見交換会について

高度実践看護師の資格制度構築に向けた活動の推進担当理事
岡谷 恵子

2021年1月23日に、JANAの会員学会を対象に高度実践看護師（以下、APNという）制度に関する意見交換会をWebにて開催しました。31学会から49名の参加者があり、役員を含めて55名が参加し、活発な意見交換が行われました。

会の冒頭で、担当理事からAPN制度に関する現状と、5つの議論の論点について説明が行われました。意見交換会は、①規制：公的な制度としての要件、②APNの能力、③APNの裁量権、④APN制度における専門学会の役割、⑤専門看護師とナースプラクティショナー（NP）の違い

という論点について沿って行われ、参加者から様々な意見が出されました。

APNがその能力を十分に発揮するためには、法的な根拠としての免許制度の確立、国家資格化が必要であるということでは意見がほぼ一致しました。目標を国家資格化に置き、段階的に制度構築を進めていくこと、制度構築に際しては、APNが果たすべき役割や機能は何かを明らかにし、その役割・機能を十分に果たすためにはどんな法的な整備が必要なのかを考えるべきであるということも多くの参加者の共通した意見でした。また、国家資格化の前に、APNの実績を積み上げてそのエビデンスをまとめて診療報酬での評価を進めていくことが必要ではないか、APNという資格を持つ人は何ができるのかをエビデンスを持って社会に知らしめる必要があるという意見もありました。しかし一方で、専門看護師の数が少ないことから、エビデンスを積み上げて診療報酬の評価につなげていくことが困難であるという意見もありました。

現在、APNには専門看護師とNPが含まれるが、この両者の関係をどう考えるのかという根本的な問いも発せられました。このことについては、今まで十分に議論されてこなかったという指摘があり、専門看護師の独自性は何か、それはNPとどう違うのかといった点についてJANAも含め看護界全体できちんと議論すべきという意見がありました。また、両者の役割や機能の違いは社会のニーズ、社会保障制度、医療の財源といった観点から見ていくことも必要ではないかという意見もありました。

APNの裁量の範囲については、診療ができるための診断や処方、入退院の権限、ACPを含めて在宅での看取りの合意が得られている場合の死亡診断などが看護師の自律的な判断でできるようになるとよいという意見が多数を占

めました。一方で、裁量権の獲得も大事だが、APNとしてのコンピテンシーを確実に身につけることが重要で、そのために専門学会の果たす役割は大きいという意見がありました。APNの教育については、3Pの教育などを一つの大学院で実施するのは負担が大きいので、複数の大学院が共同で教育にあたる仕組みの構築や、e-ラーニングを充実させる必要性を訴える意見がありました。さらに、専門看護師がNPへ移行できるような教育制度、認定看護師からAPNへの移行促進などについても意見が出されました。

現在の専門看護師の専門分野の統合については賛否両論があり、ある程度の統合は必要であるという意見と、これからの社会のヘルスケアニーズを考えると現行の専門分野はより一層意味を持つという2つの意見がありました。専門分野のサブスペシャリティについて学会がその能力を保証していくことに関しては、参加者からは学会の役割としてサブスペシャリティの認定などは難しいという意見、第三者機関で行うことを望むといった意見があり、今後は、JANAとして取り組む課題と、各専門学会が取り組む課題を整理して、意見交換会の議論を発展させて欲しいという要望が出されました。

今後の課題としては、この意見交換会で出された意見を踏まえ、APN制度構築に対するJANAとしての方向性や見解、実現のための戦略を示し、その上で関係諸団体や政府に働きかけていくことが必要だと考えます。意見交換会に参加された会員学会においても、APN制度における学会の役割についてより深く議論が行われて、学会間のネットワークやAPNの能力開発の支援体制作りにつながっていくことを期待したいと思います。多くの方々のご参加を感謝いたします。

JANA COI管理ガイドライン作成概要



副会長／COI担当理事

山本 則子

看護系学会における利益相反（以下、COI）の制度を整えるべく、2019年度よりCOI検討事業に取り組んで参りました。2年目となる今年度は、2019年度に実施したCOIに関する情報交換会において明らかとなった課題を踏まえ、JANAにおけるCOI管理ガイドラインを作成し、全会員学会に共有することを目標に活動いたしました。活動にあたっては、全会員学会よりCOI管理ガイドラインの作成にご協力いただける方を募り、計22学会、26名の皆様によるCOI検討ワーキンググループを立ち上げました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面での活動はできませんでしたが、オンラインを活用したワークショップ等を通じて、多くの会員の皆様より広くご意見を頂戴できたことは大変有難いことでした。

今年度のCOI検討は、2回のオンラインワークショップを中心に進めました。

第1回ワークショップ（2020年9月26日（土）開催）では、午前の部において、東京医科歯科大学 統合イノベーション推進機構 飯田香緒里先生を講師にお招きし、「学会におけるCOI管理の在り方」についてご講演いただきました。飯田先生にはCOIの基本的な考え方から、事前にお知らせした検討課題に対するご回答まで、大変分かりやすい内容のご講演をいただき、今後検討すべき課題が整理されました。午後の部では、午前中の講演内容と、飯田先生よりご紹介いただいた臨床研究法における利益相反管理ガイダンスを参考に、グループに分かれ、以下の担当テーマについてグループディスカッションを行いました。

1. 目的、看護系学会におけるCOI管理の流れ
2. COI申告基準（役員就任時、学会発表時、論文投稿時）
3. COIに関する学会の活動プロセス（通常時）
4. COIに関する学会の活動プロセス（違反判明時）

5. 書式ひな型

各グループにガイドラインのベースとなる文案・図案を作成いただき、第2回ワークショップ（2020年10月31日（土）開催）につなげました。2回目のワークショップでは、各グループの検討結果に基づき「COIガイドラインたたき台」を作成し、グループメンバーを入れ替えてのディスカッション、全体でのディスカッションと段階を踏んで検討を進めました。

2回のワークショップ後も、数回のグループ検討を繰り返し、ワーキンググループメンバーのご所属学会においてもご意見を頂戴し、ガイドラインに修正を加えていきました。そうした検討結果を統合したガイドライン最終案について、飯田先生にも専門的見地からご確認・ご指導いただき、無事「JANA COI管理ガイドライン」の完成に至りました。完成しましたガイドラインは、今後、会員学会の皆様にもご参照いただけるよう公開されることと存じます。

ワークショップを通じて、産学連携が広く推進されるなか、COI管理体制を整えることは看護系学会においても

大変重要であると実感しました。ご講演においても「COIの存在が問題なのではなく、適切に対応することが重要である。学会員が適切にCOI管理を行える環境を整備することが学会の責務である」というコメントがありました。今回作成したJANA COI管理ガイドラインが、会員学会におけるCOI体制整備の一助となれば幸いです。

今後、社会要因や法令の改正に伴い、今回作成したガイドラインの改正が必要になると想定されます。また、現状のCOI普及・啓発活動は必ずしも十分ではないと認識しています。今後も看護学研究的質と信頼性確保のため、COIに対する理解を深め、正しく対応できるよう、看護系学会が相互協力のもとに連携できることを願っております。

最後になりましたが、ご講演・ご指導いただきました飯田香緒里先生、COI検討ワーキンググループの皆様、会員学会の皆様、JANA COI管理ガイドラインの作成にご尽力いただきました全ての関係者の皆様に対して、心より御礼申し上げます。

日本看護系学会協議会・日本看護系大学協議会 COVID-19流行による研究活動への影響についての調査報告



公的研究費拡大推進担当理事

萱問 真美

日本看護系学会協議会（JANA）と日本看護系大学協議会（JANPU）は、協働でCOVID-19流行による研究活動への影響についての調査を行いました。

1. 調査方法 日本看護系大学協議会（JANPU）のネットワークを用いて、会員校のJANPU担当者へ調査依頼及び調査票を送信し、メールにて返送。調査時期：2020年9月1日～10月9日。調査対象：会員校284校（大学院を開講していない新設校を除く）に配布、回収206校（回収率72.5%）有効回答206（72.5%）：国立33校、公立43校、私立128校、省庁大学校2校

2. 調査対象公的研究費（文部科研、厚生科研、AMED等）を得て研究している看護教員の2019年度後半（2019年10月～2020年3月）および2020年度前半（2020年4月～2020年9月）の研究活動の状況に関しての回答を依頼した。なお、対象の看護教員は科研費を申請・取得し、看護師、助産師、保健師のいずれかの免許を取得している常勤の教員のみ限定しました。

2019年度後半から流行し始めたCOVID-19は、看護教員個人の研究活動に多大な影響を及ぼしていることが窺われました。主に、「計画内容・手法の変更、研究自体の中止・延期・延長」「サンプリング・研究協力者の確保に関する問題」「倫理的検討事項の増加」「研究時間の確保」の4点が抽出されました。「指導と研究の両立」「予算の執行」「学会」「研究報告」に関する問題が多くあげられました。一方で、COVID-19の流行に際し、リモートでの研究および教育環境が拡充されたことがプラスに働いた状況も確認されています。COVID-19流行の収束が未だ見え、人と

の接触や複数名での集会在好まれない現状を鑑みると、今後暫くは研究活動への影響は続くものと思われます。対面に代わる研究方法の確立とその効果の測定、好事例や課題点の共有を行い、コロナ禍においても看護学を発展させていくことが望まれています。

上記の調査結果から、令和2（2020）年12月24日付で、独立行政法人日本学術振興会理事長に宛て、JANPU代表理事・JANA会長連名で下記2点に関する要望書を提出しました。

- ・研究延長期間および令和2年度末を期限とする研究成果報告の提出期限について
- ・研究経費の用途として、リモート環境整備や感染管理の扱いに関する研究機関への通知、Q&Aへの具体的記載等について

本調査へのご協力に御礼申し上げます。また、JANPU（看護系大学協議会）および事務局の多大なご協力をいただいで実施が可能となりました。この場をお借りして、改めて御礼を申し上げます。なお、調査結果の詳細（2018年度科研費改革の影響に関する継続調査を含む）は、下記に掲載されているのでご参照ください。

- ・COVID-19流行による研究活動への影響についての調査報告
<https://doi.org/10.32283/rep.b9875722>
- ・2020年度科研費審査システム改革2018の影響に関する調査報告
https://doi.org/10.32283/rep.2_d159800

研究作成・投稿における倫理についての ハンドブック作成



看護系学会誌編集における倫理推進事業担当理事

池松裕子

看護系学会誌編集における倫理推進事業では、2019年度に行った会員学会編集委員長アンケートに基づき、初心者が陥りやすい、論文作成と投稿における過ちを防ぐためのハンドブックを作成しました。なるべく気軽に見ることができるよう、項目を絞って、最低限知っておくべきことを10ページにまとめました。また、見やすいように1項目1ページとしました。

本ハンドブックに含めた内容は、二重投稿、分割投稿、引用・転載、自己剽窃・自己盗用、オーサーシップです。それぞれについて、やっていい場合とやっていけない場合、正しいやり方、いけない理由、などについて、わかりやすく解説しています。これらの項目は、2019年度に実施した、会員学会編集委員長へのアンケート結果から、優先度が高いと思われるものを選びました。

ただし、これらは絶対的な基準があるわけではなく、ひとによって解釈が違い、あいまいな部分があります。今回

のハンドブックの作成過程においては、各学会誌の編集委員長の先生方や、本協議会の理事・監事の先生にご校閲いただきましたが、さまざまなご意見があり、相反するものもありました。従って、本ハンドブックでは、著者が自分で判断するのではなく、事実を投稿先の学会誌編集委員会に正確に伝えることを推奨しています。すなわち、それが適切かどうかの判断は、各学会誌の編集委員長に委ねられることとなります。ですが、そうすると各学会誌の編集委員長の先生は、どのように判断すればいいのだろう、とお困りになることもあると思います。それぞれの学会誌の特徴として、多少の差異はあってもいいと思いますが、今後は、日本の看護界としてある程度統一した見解を定める必要があると思います。そのためには、さまざまな意見を持つ人が一堂に会して議論することが必要でしょう。このハンドブックが論文作成・投稿に関する倫理について広くディスカッションされるためのきっかけになればと願っています。

看護ケアのガイドラインに関するワークショップと パネルディスカッションの報告



看護ケアのガイドラインの開発普及の推進担当理事

荒木田美香子

本担当は理事の荒木田の他に、佐藤真由美教授（国際医療福祉大学）、佐藤文教授（川崎市立看護短期大学）の3人が担当しています。2020年3月にはワークショップを企画しましたが、COVID-19の影響で中止になり、2020年度は11月29日にワークショップ（WS）、2021年3月9日にパネルディスカッション（PD）を行いました。また2021年2月に会員学会に看護ケアのガイドラインに関するニーズ調査を行いました。

11月のWSは「看護ケアのガイドライン作成・活用に向けて」というテーマで、既にガイドライン作成経験のある3学会の取り組み、特に複数学会の協働で取り組んだ学会にご発表いただきました。話題提供者として日本老年医学

会 葛谷雅文先生、日本がん看護学会 飯野京子先生、日本看護科学学会 須釜淳子先生の3人にご登壇いただきました。Zoomでの開催、ブレイクアウトセッションで3分科会に分かれての意見交換などを行いました。申込者は64名、参加者は55名でした。ガイドラインを作成してきたご経験から、作成の工夫、留意事項等かなり詳細なお話をいただきました。このWSには現在ガイドラインを作成している、あるいは改定を予定しているという参加者も多く、「ガイドラインをMindsに沿って、どのように開発していくのかというプロセスを理解するのに役立った」という意見をいただきました。

3月のPDは「看護ケアのガイドラインを作ることで看

護はどう発展するのか」というテーマで、看護学におけるケアのガイドライン開発の意味を考えるという、根本的な視点から議論を行いました。パネラーには、助産学の立場から江藤宏美先生（長崎大学）、公衆衛生看護学の立場から岡本玲子先生（大阪大学）、看護学の立場から鎌倉やよい先生（日本赤十字豊田看護大学）と山本則子先生（東京大学）にご登壇いただきました。申込者が170人あったため、急遽Zoomウェビナーに切り替えて開催いたしました。当日は講演者も含め135名が参加いたしました。江藤先生は日本助産学会で助産ガイドラインを作成してきたご経験をお話いただき、定期的に改定作業を行っていること、学会として会員だけでなく一般市民に向けても広報・普及活動を行っていることを説明していただきました。課題としては、エビデンスに基づくケアの方法が明示されているにも関わらず、臨床実践の場では実施されていない、いわゆるエビデンス－プラクティス－ギャップがあることを報告されました。鎌倉先生からは、看護学が実践の科学としてあるためには、これまで開発された看護ケアを、ガイドライン制作によって標準化していくことの重要性が語られました。看護ケアのガイドライン開発に向けて、診療のガイドランに照らし合わせて考えると、疾患は「症候」、治療法は「看護ケア方法論」として、「症候」への「看護ケア」を考えると、症候を生じる原因疾患は複

数あるために、複雑化するところに看護ケアガイドライン開発の難しさがあるため、まずはMindsに沿ってガイドラインを開発していき、その中で看護独自のケアのガイドラインの在り方を考えていく必要があるというお話がありました。また、岡本先生からは、公衆衛生看護学でガイドラインの位置づけは臨床のそれとは違う意味合いがあること、ポピュレーションを対象として「活動」する公衆衛生看護ではMindsの考え方でガイドラインを作成するとすれば、一部分の限定された部分においてでは可能性があることが話されました。山本先生からは、ガイドラインの必要性は強く感じるが、「看護実践の性質である文脈性・個別性・全体性」から考えて、ガイドラインの作成には注意が必要だということ、また、看護実践に資する焦点化されたClinical Questionの設定、CQに基づき、バイアスを最小化した質の高い介入研究を効果的に産生するための学習・学習支援、質の高い介入研究を効果的に生み出すための体制づくりが重要というお話がありました。看護現場の方は、ガイドラインの意味をよく考える機会になった、また、今後の研究に向けて非常に刺激を受けたというご意見などをたくさんいただきました。

ニーズ調査においても、JANAに期待することとして、情報発信に関するご要望が多くありましたので、JANAとしてできることを担当者で検討しているところです。



【役員】

会長

小松 浩子

副会長

山本 則子

理事

荒木田 美香子（看護ケアガイドラインの開発普及の推進）

池松 裕子（看護系学会誌編集における倫理推進）

大久保 暢子（庶務）

岡谷 恵子（高度実践看護師の資格制度構築に向けた活動の推進）

片田 範子（日本学術会議・学協会との連携）

萱間 真美（公的研究費拡大推進）

佐々木 吉子（災害看護の学会連携）

佐藤 紀子（医療安全推進における他機関との協力）

西村 ユミ（会計）

浅野 みどり（広報（HP管理・ニュースレターの発行））

監事

数間 恵子

村嶋 幸代

—編集後記—

2020年はまさに新型コロナウイルス感染症のパンデミックに世界中が震撼した年となりました。看護職はじめ医療従事者にとって、公私ともに厳しい日々だったと思います。連日のようにメディアでも医療現場の逼迫が報道され、現在はワクチン接種や変異ウイルスの広がりの懸念に関する報道が盛んになされています。医療の最前線で奮闘された方々のご尽力とご苦労、また、各学会におかれましても不確実さや日々変化する情報や状況に最大限に対応する努力を重ねてこられたことと拝察いたします。

今後においても、これまでと同じ生活様式に完全に戻ることはないだろうと予測されています。今回の危機的状況の経験から学んだこと、また、例えばオンライン会議の普及など、図らずも進歩の機会となったこともあったと思います。プラスのことにも目を向け、感染拡大を防ぎ人々に新しい生活様式がスムーズに定着できるよう支援する役割が期待されているのかもしれない。（広報担当理事 浅野みどり）

	学 会 名	理事長	学 会 連 絡 先					宛先(担当者)	ホームページアドレス
			郵便番号	学会連絡先住所	学会TEL	学会FAX	学会E-mail		
1	公益社団法人 日本看護科学学会	真田 弘美	113-0033	東京都文京区本郷3-37-3 富士見ビル201	03-5805-1280	03-5805-1281	office@jans.or.jp	吉川	https://www.jans.or.jp/
2	一般社団法人 聖路加看護学会	亀井 智子	104-0044	東京都中央区明石町10-1 聖路加国際大学内	03-3543-6391	03-5565-1626	slnr@slcn.ac.jp	梅崎	http://slnr.umin.jp/
3	一般社団法人 日本がん看護学会	小松 浩子	550-0001	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目1番23号 コウタイ肥後橋ビル3階D号室 日本がん看護学会事務局		06-6447-2877	info@jscn.or.jp	山本 麻理	http://jscn.or.jp/
4	一般社団法人 日本看護学教育学会	大島 弓子	100-0003	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル9F ㈱毎日学術フォーラム内	03-6267-4550	03-6267-4555	maf-jane@mynavi.jp	脇田 史城	http://jane-ns.or.jp/
5	一般社団法人 日本看護管理学会	別府 千恵	150-0013	東京都渋谷区恵比寿3-29-17 サンシティービル201号室 一般社団法人日本看護管理学会 管理事務所	03-6721-6803	03-6721-6823	kaikci@janap.jp	菊本	http://janap.umin.ac.jp
6	一般社団法人 日本看護研究学会	深井喜代子	170-0002	東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4階 ㈱ガリレオ 学会業務情報化センター内 一般社団法人日本看護研究学会事務局	03-3944-8236	03-5981-9852	g027jsnr-mng@ml.gakkai.ne.jp	竹下 清日	http://www.jsnr.jp
7	一般社団法人 日本救急看護学会	山勢 博彰	164-0001	東京都中野区中野2-2-3 ㈱へるす出版事業部内	03-3384-8030	03-3380-8627	jaen@herusu-shuppan.co.jp	仲澤	http://jaen.umin.ac.jp/
8	一般社団法人 日本クリティカルケア 看護学会	中村 美鈴	164-0001	東京都中野区中野2-2-3 ㈱へるす出版事業部内	03-3384-8062	03-3380-8627	jaccn_jimu@herusu-shuppan.co.jp	仲澤	https://www.jaccn.jp/
9	一般社団法人 日本公衆衛生看護学会	麻原きよみ	602-8048	京都市上京区下立売通小川東入る西大路 町146番地 中西印刷㈱内	075-415-3661	075-415-3662	japhn@nacocos.com	国料 尚子	http://plaza.umin.ac.jp/~JAPHN/
10	一般社団法人 日本小児看護学会	浅野みどり	100-0003	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル 株式会社毎日学術フォーラム内	03-6267-4550	03-6267-4555	maf-jschn@mynavi.jp	後藤 詩郎	https://jschn.or.jp/
11	一般社団法人 日本助産学会	片岡弥恵子	116-0011	東京都荒川区西尾久7-12-16 創文印刷工業株式会社内 一般社団法人日本助産学会事務局	03-3893-0111	03-3893-6611	jam@soubun.com	奥田 好紀	https://www.jyosan.jp/
12	一般社団法人 日本精神保健看護学会	萱間 真美	100-0003	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル ㈱毎日学術フォーラム内	03-6267-4550	03-6267-4555	maf-japmhn@mynavi.jp	脇田 史城	https://www.japmhn.jp/
13	一般社団法人 日本創傷・オストミー・ 失禁管理学会	田中 秀子	169-0072	東京都新宿区大久保2丁目4番地12号 新宿ラムダックスビル ㈱春恒社 学会事業部内 日本創傷・オストミー・失禁管理学会事務局	03-5291-6231	03-5291-2176	etwoc@shunkosha.com	田中 秀子	http://www.jwocm.org/
14	一般社団法人 日本地域看護学会	宮崎美砂子	162-0825	東京都新宿区神楽坂4-1-1 ㈱ワールドプランニング内 日本地域看護学会事務センター	03-5206-7431	03-5206-7757	office@jachn.net	野田 智己	http://jachn.umin.jp/
15	一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会	正木 治恵	170-0002	東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4階 ㈱ガリレオ 学会業務情報化センター内 一般社団法人日本糖尿病教育・看護学会事務局	03-5981-9824	03-5981-9852	g015jaden-mng@ml.gakkai.ne.jp	片山 涼子	https://jaden1996.com/index.html
16	一般社団法人 日本母性看護学会	鈴木 幸子	170-0002	東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4階 ㈱ガリレオ 学会業務情報化センター内 一般社団法人日本母性看護学会事務局	03-5981-9824	03-5981-9852	g031jsmn-mng@ml.gakkai.ne.jp	大月恵理子 定方美恵子	http://bosei.org/
17	一般社団法人 日本循環器看護学会	眞嶋 朋子	112-0012	東京都文京区大塚5-3-13 小石川アーバン4F 一般社団法人学会支援機構内	03-5981-6011	03-5981-6012	jacn@asas-mail.jp	横川 和代	http://www.jacn.jp/
18	高知女子大学看護学会	野嶋佐由美	781-8515	高知県高知市池2751-1 高知女子大学看護学会係	088-847-5524	088-847-5524	kwuaonaddress@cc.u-kochi.ac.jp	畦地 博子	https://www.u-kochi.ac.jp/~nsgakkai/index.html
19	千葉看護学会	石丸 美奈	260-8672	千葉県千葉市中央区袁鼻1-8-1 千葉大学大学院看護学研究所内	043-226-2426	043-226-2407	ishimaru@chiba-u.jp maf-cans@mynavi.jp	石丸 美奈	http://www.cans-net.jp/
20	日本アクション 看護学会	日下 修一	243-0124	神奈川県厚木市森の里若宮9-1 松蔭大学 丸山昭子研究室内	046-247-1511 (大代表)		jadict-office@umin.ac.jp	丸山 昭子	http://plaza.umin.ac.jp/~jadictn/
21	日本運動器看護学会	吉田 澄恵	113-0033	東京都文京区本郷3-5-4 朝日中山ビル5F 株式会社アクセライト内	03-6801-6180	03-6801-6091	jsmn@accelight.co.jp s-yoshida@thcu.ac.jp	安本	http://www.jsmn.jp
22	日本家族看護学会	上別府圭子	100-0003	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル9F ㈱毎日学術フォーラム内	03-6267-4550	03-6267-4555	maf-jarfn@mynavi.jp	北川 瑞季	https://jarfn.jp/
23	日本看護医療学会	浅野みどり	461-8673	名古屋市中区大幸南1-1-20 名古屋大学大学院医学系研究科213号室 「日本看護医療学会事務局宛」	052-719-3158	052-719-3158	info@jsnhc.org	三尾	https://www.jsnhc.org/
24	一般社団法人 日本看護技術学会 (東京慈恵会医科大学)	深井喜代子 (東京慈恵会医科大学)	169-0072	東京都新宿区大久保2丁目4番地12号 新宿ラムダックスビル9F ㈱春恒社学会事業部	03-5291-6231	03-5291-2176	jsnas@shunkosha.com	深井喜代子 (東京慈恵会医科大学)	https://jsnas.jp/
25	日本看護教育学会	山下 暢子	260-8672	千葉県千葉市中央区袁鼻1-8-1 千葉大学大学院看護学研究所 看護教育学専門領域気付	043-226-2397	043-226-2397	jasne_office@yahoo.co.jp	望月美知代	http://square.umin.ac.jp/~jasne/index.html
26	日本看護診断学会	長谷川智子	160-0022	東京都新宿区新宿1-15-11 イマキイレビル ㈱グローバルエクスプレス・国際会議センター内	03-3352-6223	03-3352-5421	jsnd@convention-access.com	安田 緑	http://jsnd.umin.jp/
27	日本看護福祉学会	生野 繁子	865-0062	熊本県玉名市富尾888番地 九州看護福祉大学看護福祉学部 社会福祉学科 吉岡久美研究室	0968-75-1891	0968-75-1891	kumish@kyushu-ns.ac.jp	吉岡 久美	http://kangofukushi.sakura.ne.jp/

学 会 名	理事長	学 会 連 絡 先						ホームページアドレス
		郵便番号	学会連絡先住所	学会TEL	学会FAX	学会E-mail	宛先(担当者)	
28 日本看護倫理学会	八代 利香	162-0801	東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター 株式会社国際文献社内	03-6824-9378	03-5227-8631	jnea-post@bunken.co.jp	小高 雅美	http://jneanet/index.html
29 日本看護歴史学会	丸山マサ美	812-8582	福岡市東区馬出3-1-1 九州大学医学研究院保健学部門	092-642-6710		stanaka@jikei.ac.jp	田中 幸子	http://plaza.umin.ac.jp/~jahsn/
30 一般社団法人 日本災害看護学会	酒井 明子	170-0002	東京都豊島区東鴨1-24-1 第2ユニオンビル4階 榎ガリレオ 学会業務情報化センター内 日本災害看護学会事務所	03-5981-9824	03-5981-9852	g034jsdn-mng@ml.gakkai.ne.jp	片山 涼子	http://www.jsdn.gr.jp/
31 一般社団法人 日本在宅ケア学会	亀井 智子	162-0825	東京都新宿区神楽坂4-1-1 オザワビル2F 榎ワールドプランニング内 日本在宅ケア学会事務センター	03-5206-7431	03-5206-7757	jahc@zfhv.ftbb.net	西山 真澄	http://www.jahhc.com/
32 日本手術看護学会	石橋まゆみ	113-0033	東京都文京区本郷3-19-7 本郷三宝ビル4F	03-3813-0485	03-3813-0539	jona@yacht.ocn.ne.jp	星 正行	http://www.jona.gr.jp/index.html
33 日本新生児看護学会	宇藤 裕子	594-1101	大阪府和泉市室堂町840 地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センター看護部内 日本新生児看護学会事務局	080-4839-0071	0725-55-6701	info@jann.gr.jp	宇藤 裕子	http://www.jann.gr.jp/
34 一般社団法人 日本腎不全看護学会	中原 宣子	170-0002	東京都豊島区東鴨1-24-1-4F 榎ガリレオ 学会業務情報化センター内	03-5981-9824	03-5981-9852	g045jann-mng@ml.gakkai.ne.jp	佐藤 久光	http://ja-nn.jp/
35 日本生殖看護学会	上澤 悦子	152-8558	東京都目黒区東が丘2-5-1 東京医療保健大学内 朝澤苑	03-5779-5032 (内線216)		jsfn@thcu.ac.jp	三上	http://plaza.umin.ac.jp/~jsin/index.html
36 日本赤十字看護学会	高田 早苗	150-0012	東京都渋谷区広尾4-1-3 日本赤十字看護大学内	03-5485-5777	03-5485-5777	jrcsns@redcross.ac.jp	松岡 美子	http://plaza.umin.ac.jp/jrcsns/
37 一般社団法人 日本難病看護学会	本田 彰子	156-8506	東京都世田谷区上北沢2-1-6 公益財団法人東京都医学総合研究所 難病ケア看護研究室	03-6834-2290	03-6834-2291	ushi2@gunma-u.ac.jp	牛久保美津子	https://nambyokango.jp/
38 一般社団法人 日本放射線看護学会	草間 朋子	036-8564	青森県弘前市本町66-1 弘前大学大学院保健学研究科内	0172-39-5922	0172-39-5922	kidachi@hirosaki-u.ac.jp	木立るり子	http://www.rnsj.jp/
39 日本母子看護学会	齋藤 益子	226-0003	神奈川県横浜市緑区鴨居6丁目19番20号 株式会社ヒューマンリプロ・K内	045-620-7560	045-620-7563	jmica2@gmail.com	山崎 圭子	http://nihonboshikango.kenkyukai.jp/about/
40 日本慢性看護学会	黒江ゆり子	501-6295	岐阜県羽島市江吉良町3047-1 岐阜県立看護大学内 日本慢性看護学会事務局		058-397-2312	jsicn-office@umin.ac.jp	藤澤まこと 星野 純子	http://jsicn.com/
41 日本ルーラルナース 学会	大湾 明美	329-0498	栃木県下野市薬師寺3311-159 自治医科大学看護学部内	0285-58-7512	0285-44-7257	sharu@jichi.ac.jp	春山 早苗	http://www.jasrun.org/
42 一般社団法人 日本老年看護学会	大塚真理子	162-0825	東京都新宿区神楽坂4-1-1 株式会社ワールドプランニング内	03-5206-7431	03-5206-7757	office@rounenkango.com	江頭麻衣子	http://www.rounenkango.com/
43 北日本看護学会	塩飽 仁	990-9585	山形市飯田西2丁目2-2 山形大学医学部看護学内			liaison@njans.net	小林 淳子	http://www.njans.net
44 日本ニューロサイエ ンス看護学会	大久保暢子	104-0044	東京都中央区明石町10-1 聖路加国際大学大学院看護学研究科 大久保研究室内	03-3543-6391	03-5565-1626	nobu-okubo@slcn.ac.jp	大久保暢子	http://www.jann-2012.com
45 日本フォレンジック 看護学会	加納 尚美	300-0394	茨城県稲敷郡阿見町阿見4669-2 茨城県立医療大学保健医療学部看護学科 加納尚美研究室内 日本フォレンジック看護学会事務局 阿部宛	029-840-2181		mail@jafn.jp	阿部	https://jafn.jp/
46 日本産業看護学会	河野 啓子	807-8555	福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1 産業医科大学産業保健学部 産業・地域看護学講座内 日本産業看護学会事務局	093-691-7160	093-692-0259	jaohnadmin@mbox.health.uoeh-u.ac.jp	中谷 淳子	http://www.jaohn.com/
47 看護教育研究学会	森 千鶴	305-8575	茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学大学院人間総合科学研究科看護科学専攻 森千鶴研究室内 看護教育研究学会事務局	029-853-8062	029-853-8062	info@nihonkango.jp	藤森 京子	http://www.nihonkango.jp/

2020年12月よりJANA事務局を業者委託いたしました。学会連絡先の修正や変更がある場合は、
JANA事務局 maf-jana@mynavi.jp にご連絡いただきますようお願い申し上げます。

